



平成29年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月9日

上場会社名 メディアスホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3154 URL <http://www.medius.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池谷 保彦
 問合せ先責任者(役職名) 取締役経営推進本部長 (氏名) 芥川 浩之 (TEL) 03-3242-3154
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年6月期第1四半期の連結業績(平成28年7月1日~平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期第1四半期	38,949	6.3	△26	—	87	—	20	—
28年6月期第1四半期	36,641	8.0	△130	—	△19	—	△50	—

(注) 包括利益 29年6月期第1四半期 △61百万円(—%) 28年6月期第1四半期 △1百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年6月期第1四半期	3.15	—
28年6月期第1四半期	△7.77	—

平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年6月期第1四半期	52,137	8,897	17.1
28年6月期	47,936	9,290	19.4

(参考) 自己資本 29年6月期第1四半期 8,897百万円 28年6月期 9,290百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年6月期	—	0.00	—	80.00	80.00
29年6月期	—	—	—	—	—
29年6月期(予想)	—	10.00	—	40.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 29年6月期(予想) 第2四半期末配当金の内訳 記念配当 10円00銭

平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施したため、平成29年6月期(予想)の第2四半期末配当金及び期末配当金は、株式分割を考慮した金額を記載しております。

3. 平成29年6月期の連結業績予想(平成28年7月1日~平成29年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	80,700	5.5	250	△23.2	470	△15.0	200	△31.2	30.84
通期	166,000	4.8	1,100	11.4	1,600	10.4	900	0.0	138.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施したため、平成29年6月期の第2四半期(累計)及び通期の1株当たり当期純利益は、株式分割を考慮した金額を記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年6月期1Q	6,484,512株	28年6月期	6,484,512株
② 期末自己株式数	29年6月期1Q	228株	28年6月期	228株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年6月期1Q	6,484,284株	28年6月期1Q	6,484,356株

平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境の好転が見られる一方で、個人消費の低迷が長期化しており、企業収益についても製造業を中心に足踏み状態となっております。米国における景気回復が持続する中、欧州における英国のEU離脱問題に伴う政治・経済を巡る動揺が根強く残っており、中国を始めとする新興国経済も減速しており、海外経済は不透明な状況が続いております。

医療業界におきましては、平成28年度の診療報酬改定により、地域包括ケアシステムの推進と医療機能の分化・強化、連携に関する充実等が掲げられており、政府主導の検討会において将来の医療需要を踏まえた必要病床数に対して制度上どのような調整を図っていくか等の議論が進められております。各都道府県においては、団塊世代が75歳以上となる2025年に向け医療提供体制を整備するための地域医療構想の策定作業が昨年から進められており、今年度末までに全都道府県で策定作業が完了する見込みとなっております。

当社グループが属する医療機器販売業界におきましては、地域包括ケアシステムの推進による医療機関の経営環境の変化によって複合的なサービスへの要求の更なる高まりが見込まれることに加え、業界内での大型のM&Aや他業界からの参入による競争激化から、医療機関との継続的な取引関係の維持において様々な提案力が引き続き求められてくると考えられます。

このような経営環境の下、当社グループは「地域医療への貢献」を経営理念に掲げ、医療機器の供給をはじめとして、ITによる管理システムや物流の効率化、高度・先進医療技術や医療現場に関する情報提供など医療経営のサポートを推進することで、多様化する医療ニーズに応え、高度で信頼できる医療環境の創造へ貢献することを目指しております。特にSPD(注)事業の拡大に注力しており、医療材料(消耗品)の販売を通じて手術室業務支援ソフトウェア「サージレイン」や医療材料データベース・医療材料分析サービス「メッカル」、手術室の貸出用品管理を目的とした手術室情報管理システム「MORISS」の提案等、医療機関の経営改善に繋がる複合的なサービスの推進に努めました。

その結果、売上高については、機器更新に伴う備品販売や医療材料(消耗品)の販売が共に堅調に推移したため、前年同四半期を上回ることが出来ました。利益については、備品販売の売上総利益率が低く推移したものの、医療材料(消耗品)の販売において前年同四半期より高い売上総利益率を確保できたため、全体としても、前年同四半期を上回ることが出来ました。販売管理費については、SPD案件に係る人件費や業務委託費が増加しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は38,949百万円(前年同四半期比6.3%増)、営業損失は26百万円(前年同四半期は130百万円の営業損失)、経常利益は87百万円(前年同四半期は19百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益は20百万円(前年同四半期は50百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

(注) SPD

Supply Processing & Distributionの略語で、病院が医療材料の物流管理を外注化し、病院所有の在庫の削減、病院側の物品管理作業の軽減を図るシステムのことであります。SPDの運用は、病院との契約により、医療機器販売会社又は専業の会社が行います。当社グループにおきましては、連結子会社である協和医科器械(株)及び(株)栗原医療器械店並びに非連結子会社であるメディアソリューション(株)並びに持分法非適用の関連会社である(株)エヌエイチエス静岡が行っております。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①医療機器販売事業

医療機器販売事業では、消耗品については、新規獲得したSPD契約による消耗品販売のベースアップもあり、堅調に推移しました。備品については、機器更新に伴う放射線治療装置などの販売があり、前年同四半期と比較して売上高は増加しました。この結果、売上高は38,068百万円(前年同四半期比6.2%増)となりました。利益面では、消耗品についてはSPD契約を足掛かりとした販売増加による利益の獲得、販売促進レポート獲得、利益率の改善が影響し、前年同四半期と比較して売上総利益は増加しましたが、備品については、利益率が低下したことにより、売上総利益は前年同四半期と比較して減少しました。この結果、医療機器販売事業での売上総利益は3,457百万円(同4.5%増)となりました。

またセグメント利益(営業利益)は、860百万円(同10.2%増)となりました。

②介護・福祉事業

介護・福祉事業は、売上高については、営業体制の整備等の効果により、前年同四半期と比較して増加しました。この結果、売上高は881百万円(前年同四半期比11.3%増)となりました。利益面についても、介護機器のレンタル事業が堅調に推移したことにより、売上総利益は384百万円(同7.9%増)となりました。

またセグメント利益(営業利益)は、91百万円(同48.3%増)となりました。

(注)当社グループのセグメントは、次のとおりであります。

医療機器販売事業……(医療機器販売事業)

国内の医療機器メーカー・代理店・商社等より仕入れた医療機器(備品・消耗品)を、国内の病院等医療施設に販売しており、当社グループの基幹となる事業であります。

(医療機器の修理及びメンテナンス事業)

当社グループが病院等医療施設に販売した医療機器の修理及びアフターサービス、病院等医療施設との保守契約に基づく医療機器全般のメンテナンスを行っております。

介護・福祉事業…… 国内外の介護福祉機器メーカー・代理店・商社等より仕入れた介護福祉機器(備品・消耗品)を、国内の病院等医療施設及び介護施設並びに医療機器販売業者、一般個人に販売しております。また、介護福祉機器の一般個人へのレンタルを行っております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末から4,200百万円増加し、52,137百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末から4,556百万円増加し、44,805百万円となりました。これは主に現金及び預金が1,793百万円、受取手形及び売掛金が1,535百万円、商品及び製品が1,023百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末から356百万円減少し、7,331百万円となりました。これは主に投資その他の資産が276百万円減少したことによるものであります。

②負債

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末から4,593百万円増加し、43,240百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末から4,834百万円増加し、40,750百万円となりました。これは主に短期借入金が4,073百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末から241百万円減少し、2,489百万円となりました。これは主に長期借入金が200百万円減少したことによるものであります。

③純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末から393百万円減少し、8,897百万円となりました。これは主に利益剰余金が311百万円、その他有価証券評価差額金が83百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年6月期第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成28年8月9日に公表しました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、(株)ネットワークは重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間から持分法の適用の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,596,624	7,390,022
受取手形及び売掛金	27,193,532	28,729,170
商品及び製品	5,808,251	6,831,376
原材料及び貯蔵品	11,004	10,511
その他	1,646,315	1,851,645
貸倒引当金	△6,943	△7,249
流動資産合計	40,248,784	44,805,476
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	872,032	863,123
土地	1,669,491	1,669,491
その他（純額）	346,159	337,630
有形固定資産合計	2,887,684	2,870,246
無形固定資産		
のれん	180,855	160,688
その他	602,958	560,743
無形固定資産合計	783,814	721,431
投資その他の資産		
その他	4,082,365	3,766,344
貸倒引当金	△65,660	△26,350
投資その他の資産合計	4,016,704	3,739,994
固定資産合計	7,688,203	7,331,672
資産合計	47,936,988	52,137,149

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,450,349	29,765,660
短期借入金	4,809,879	8,883,247
未払法人税等	314,463	194,709
賞与引当金	—	442,231
その他	1,340,956	1,464,506
流動負債合計	35,915,649	40,750,354
固定負債		
長期借入金	1,102,794	902,100
退職給付に係る負債	888,925	898,035
資産除去債務	24,949	25,006
その他	714,238	664,506
固定負債合計	2,730,907	2,489,648
負債合計	38,646,556	43,240,002
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,285,270	1,285,270
資本剰余金	1,395,240	1,395,240
利益剰余金	6,012,672	5,700,953
自己株式	△237	△237
株主資本合計	8,692,946	8,381,226
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	714,514	631,513
退職給付に係る調整累計額	△117,029	△115,594
その他の包括利益累計額合計	597,484	515,919
純資産合計	9,290,431	8,897,146
負債純資産合計	47,936,988	52,137,149

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)
売上高	36,641,646	38,949,673
売上原価	32,978,958	35,108,186
売上総利益	3,662,688	3,841,486
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	—	305
給料及び手当	1,520,721	1,571,467
従業員賞与	432,573	441,401
退職給付費用	119,412	103,392
法定福利費	268,510	294,021
減価償却費	108,523	100,357
賃借料	319,941	320,610
業務委託費	300,375	324,875
その他	723,434	711,617
販売費及び一般管理費合計	3,793,491	3,868,049
営業損失(△)	△130,803	△26,562
営業外収益		
受取利息	702	837
受取配当金	3,614	3,624
仕入割引	99,835	100,029
その他	24,691	31,195
営業外収益合計	128,843	135,686
営業外費用		
支払利息	15,460	10,349
持分法による投資損失	—	6,983
その他	1,726	4,062
営業外費用合計	17,187	21,395
経常利益又は経常損失(△)	△19,146	87,728
特別利益		
固定資産売却益	179	149
特別利益合計	179	149
特別損失		
固定資産売却損	30	—
固定資産除却損	86	9
特別損失合計	116	9
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△19,084	87,868
法人税、住民税及び事業税	212,540	204,568
法人税等調整額	△181,220	△137,143
法人税等合計	31,320	67,425
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△50,404	20,442
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	△50,404	20,442

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△50,404	20,442
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47,397	△83,000
退職給付に係る調整額	1,087	1,435
その他の包括利益合計	48,484	△81,565
四半期包括利益	△1,920	△61,122
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,920	△61,122

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年7月1日至平成27年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	医療機器 販売事業	介護・福祉事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	35,850,188	791,457	36,641,646	—	36,641,646
セグメント間の内部売上高 又は振替高	550	5,154	5,704	△5,704	—
計	35,850,739	796,612	36,647,351	△5,704	36,641,646
セグメント利益又は損失(△)	780,897	61,935	842,833	△973,636	△130,803

(注) 1 セグメント利益の調整額△973,636千円には、セグメント間取引消去4,030千円、のれん償却額△20,166千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△957,500千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の営業費用及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年7月1日至平成28年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	医療機器 販売事業	介護・福祉事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	38,068,546	881,126	38,949,673	—	38,949,673
セグメント間の内部売上高 又は振替高	45	472	518	△518	—
計	38,068,591	881,599	38,950,191	△518	38,949,673
セグメント利益又は損失(△)	860,171	91,863	952,035	△978,598	△26,562

(注) 1 セグメント利益の調整額△978,598千円には、セグメント間取引消去3,156千円、のれん償却額△20,166千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△961,587千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の営業費用及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、平成28年9月7日開催の取締役会の決議に基づき、平成28年10月1日をもって以下のとおり株式分割を実施いたしました。

1 株式分割の目的

当社株式の投資単位あたりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、流動性の向上を図ることを目的としております。

2 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成28年9月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の保有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	3,242,256株
今回の分割により増加する株式数	3,242,256株
株式分割後の発行済株式総数	6,484,512株
株式分割後の発行可能株式総数	19,800,000株

(3) 株式分割の効力発生日

平成28年10月1日